

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 3 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）
  - ・赤羽国土交通大臣及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
  - ・小里泰弘君外 4 名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、小宮山泰子君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
  - （質疑者）古賀篤君（自民）、岡本三成君（公明）、小宮山泰子君（立国社）、伊藤俊輔君（立国社）、古川元久君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 古賀篤君（自民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えて、交通機関の整備等の体制を整えておく必要性
- (2) バリアフリー法改正案
  - ア 一定の基準以上の駅のバリアフリー化を進めるのではなく、地域の高齢者数、障害者数等の実態を把握し、地域の要望を聞きながら優先度を決めた上で整備を進める必要性
  - イ 優先エレベーターへのピクトグラムの設置状況を国土交通省が把握した上で、障害者等が優先エレベーターを利用できるように利用マナー向上を推進する必要性
  - ウ 本法改正を受け文部科学省として、公立小中学校におけるエレベーターの設置状況等バリアフリー化の現状を把握する必要性及びより具体的な指針を出す必要性

## 岡本三成君（公明）

- (1) 駅のバリアフリー化の現目標が令和 2 年度末で終了することを踏まえ、新たな目標設定の時期及び対象拡大等の水準に係る考え方
- (2) 駅のホームドア設置の予算の確保についての今後の方針
- (3) 地方公共団体に移動等円滑化促進方針（マスタープラン）及び移動等円滑化基本構想の策定を促すための方策
- (4) ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）の障害者への乗車拒否問題の現状認識及び今後の改善策

## 小宮山泰子君（立国社）

- (1) 平成 30 年のバリアフリー法改正時の附帯決議において実施することとされた、2,000 m<sup>2</sup>未満の小規模店舗のバリアフリー化の実態把握、及びユニバーサルデザイン化に向けての所要の措置についての現在までの取組状況
- (2) 2,000 m<sup>2</sup>未満の建築物に対するバリアフリー基準適合を義務付ける必要性及び小規模店舗内のバリアフリー基準を策定する必要性についての大臣の見解
- (3) ホテル等のバリアフリー化について、バリアフリー客室以外の一般客室においても扉幅や手すりの配置等の一定のユニバーサルデザイン化の義務を課す必要性
- (4) 歴史的建造物の大規模改修時及び復元建造物の新設時におけるバリアフリー基準の適合義務付けに

についての国土交通省及び文化庁の見解

- (5) 新幹線車両及びその停車駅における乗継ぎのバリアフリー化の在り方についての大臣の見解
- (6) 小規模駅又は無人駅におけるバリアフリー化に関するガイドライン策定の必要性
- (7) 今後バリアフリー法を改正して障害者の移動の権利を明確化する必要性についての大臣の見解

#### 伊藤俊輔君（立国社）

- (1) 全国の多目的ベッド付きトイレの設置数等の整備状況
- (2) UDタクシーの乗車拒否を減らすためのスロープ板等の改良及び事業者に対するインセンティブの必要性
- (3) 関西圏で行われている鉄道等公共交通機関におけるICカードによる障害者割引制度の関東圏での導入に向けた取組の進捗状況
- (4) 飲食店におけるバリアフリー整備
  - ア 今回の改正でバリアフリー基準への適合義務付けの対象となる2,000㎡以上の建築物という基準を引き下げなかった理由
  - イ 各自治体のバリアフリー法に基づく条例の作成を促進するための取組及び全自治体が同条例を定める必要性
  - ウ 店舗へのアクセス経路のみならず店舗内のバリアフリーの基準を設定する必要性
- (5) 国が認定する観光施設におけるバリアフリー対応に関する情報提供制度
  - ア 今回創設される観光施設を国が認定しバリアフリー対応に関する情報提供を促進する措置の具体的内容
  - イ 民間事業者への財政的支援及び情報共有を含む積極的な連携を図ることにより正確で障害者等に利用しやすい情報が提供される必要性
- (6) ホテルにおけるバリアフリー整備
  - ア 現行1%以上とされているバリアフリールームの設置率の引上げの必要性
  - イ バリアフリールームについて稼働率が低い原因及び稼働率がよい事例を周知する必要性

#### 古川元久君（立国社）

- (1) 人口減少及び高齢化に対応する新しいバリアフリー基準を策定する必要性
- (2) 共同住宅のバリアフリー整備を推進するために住宅設計指針を見直す必要性
- (3) 共同住宅のバリアフリー化を法律で義務化する必要性
- (4) 学校のバリアフリー化
  - ア 既設も含めた学校のバリアフリー整備の数値目標の設定や実施計画を策定する必要性
  - イ 災害時の避難所としての機能を確保するため、エアコンの設置及び電源確保をバリアフリー化と併せて推進する必要性
- (5) 新型コロナウイルスへの感染が拡大している中で災害が発生した場合の避難所における感染防止策の在り方
- (6) 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期による観光事業者等への影響を調査するとともに、延期により生じる追加的負担を補償する必要性
- (7) 新型コロナウイルスの感染のリスク管理として、国土交通省において業務を継続できるよう、職員を部署ごとに2つ以上のチームに分けて、交代で勤務させるなどの対応を行う必要性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) 障害者権利条約における移動の権利

- ア バリアフリー法に移動の権利を明記する必要性に対する大臣の認識
- イ 障害者の権利に係る国内法制化が進んだこと及びバリアフリー法において国民の責務規定があることを踏まえて、移動の権利の法制化をすべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) UDタクシーの乗車拒否問題
  - ア 車椅子使用者の乗車が運転手のインセンティブにつながる支援の必要性
  - イ 運転手への車椅子乗降等の研修を徹底するための本法案における担保措置
- (3) 空港アクセスバスとして導入されている車椅子対応エレベーター付きリムジンバスに当事者の意見を取り入れて改良を行い普及を促進する必要性
- (4) ユニバーサルデザイン 2020 行動計画に位置付けられる心のバリアフリー
  - ア 学校教育における心のバリアフリーの位置付け
  - イ 特別支援学校との間の学校間交流及び共同学習を推進し、日常的な相互理解を進める必要性
- (5) 公立学校施設のバリアフリー化の現状及び既存の学校施設のバリアフリー化が努力義務である理由
- (6) 駅のホームドア整備は新たな収益を生むものではないとの前大臣の答弁に対する大臣の認識

**井上英孝君（維新）**

- (1) 学校のバリアフリー整備
  - ア 特別支援学校以外の学校がこれまでバリアフリー化の義務付けの対象外だった理由
  - イ 本案により公立小中学校に限ってバリアフリー化を義務付けることとした理由
  - ウ 本案により義務付け対象外となっている既設の公立小中学校のバリアフリー化についても強力で推進するために補助制度の拡充等を図る必要性
- (2) 地方における駅のホームドアの整備推進の必要性についての大臣の見解
- (3) 駅のホームと車両との段差と隙間の解消の推進に関し目安値ではなく基本方針において新たに目標値を定める必要性
- (4) ホテル・旅館のバリアフリー化について、条例によるバリアフリー基準の適合義務付けの対象規模の引下げあるいは基準の強化についての状況及び今後各自治体が推進するための取組方針
- (5) 精神障害者に対する交通運賃の割引に関する大臣の見解